

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,076,094,058	固定負債	1,662,040,468
有形固定資産	1,899,288,575	地方債	1,234,303,410
事業用資産	1,142,463,769	長期未払金	
土地	53,198,232	退職手当引当金	427,737,058
立木竹		損失補償等引当金	
建物	1,363,289,100	その他	
建物減価償却累計額	-398,059,289	流動負債	290,761,157
工作物	173,835,000	1年内償還予定地方債	226,944,907
工作物減価償却累計額	-49,799,276	未払金	
船舶	1,237,825	未払費用	
船舶減価償却累計額	-1,237,823	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	63,816,250
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	1,952,801,625
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	2,345,050,209
インフラ資産		余剰分(不足分)	-1,905,458,664
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	2,239,642,365		
物品減価償却累計額	-1,482,817,559		
無形固定資産	388,800		
ソフトウェア	388,800		
その他			
投資その他の資産	176,416,683		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	176,416,683		
減債基金			
その他	176,416,683		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	316,299,112		
現金預金	47,342,961		
未収金			
短期貸付金			
基金	268,956,151		
財政調整基金	268,956,151		
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	2,392,393,170	純資産合計	439,591,545
		負債及び純資産合計	2,392,393,170

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,629,827,270
業務費用	1,512,366,637
人件費	1,142,614,211
職員給与費	967,630,083
賞与等引当金繰入額	63,816,250
退職手当引当金繰入額	110,862,801
その他	305,077
物件費等	365,725,921
物件費	168,538,692
維持補修費	933,900
減価償却費	194,635,389
その他	1,617,940
その他の業務費用	4,026,505
支払利息	3,378,174
徴収不能引当金繰入額	
その他	648,331
移転費用	117,460,633
補助金等	99,575,233
社会保障給付	16,800,000
他会計への繰出金	
その他	1,085,400
経常収益	13,736,662
使用料及び手数料	1,630,550
その他	12,106,112
純経常行政コスト	1,616,090,608
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	1,616,090,608

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	剰余分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	466,623,950	2,317,775,830	-1,851,151,880	
純行政コスト(△)	-1,616,090,608		-1,616,090,608	
財源	1,589,058,203		1,589,058,203	
税金等	1,585,500,000		1,585,500,000	
国県等補助金	3,558,203		3,558,203	
本年度差額	-27,032,405		-27,032,405	
固定資産等の変動(内部変動)		27,274,379	-27,274,379	
有形固定資産等の増加		190,611,925	-190,611,925	
有形固定資産等の減少		-194,635,389	194,635,389	
貸付金・基金等の増加		73,297,843	-73,297,843	
貸付金・基金等の減少		-42,000,000	42,000,000	
資産評価差額				
無償所管換等				
その他				
本年度純資産変動額	-27,032,405	27,274,379	-54,306,784	
本年度末純資産残高	439,591,545	2,345,050,209	-1,905,458,664	

資金収支計算書

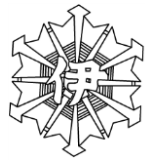
自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,326,607,486
業務費用支出	1,209,146,853
人件費支出	1,034,029,816
物件費等支出	171,738,863
支払利息支出	3,378,174
その他の支出	
移転費用支出	117,460,633
補助金等支出	99,575,233
社会保障給付支出	16,800,000
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,085,400
業務収入	1,601,661,315
税込等収入	1,585,500,000
国県等補助金収入	2,424,653
使用料及び手数料収入	1,630,550
その他の収入	12,106,112
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	1,133,550
業務活動収支	276,187,379
【投資活動収支】	
投資活動支出	275,909,768
公共施設等整備費支出	190,611,925
基金積立金支出	85,297,843
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	54,000,000
国県等補助金収入	
基金取崩収入	54,000,000
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	-221,909,768
【財務活動収支】	
財務活動支出	220,519,710
地方債償還支出	220,519,710
その他の支出	
財務活動収入	187,900,000
地方債発行収入	187,900,000
その他の収入	
財務活動収支	-32,619,710
本年度資金収支額	21,657,901
前年度末資金残高	25,685,060
本年度末資金残高	47,342,961
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	47,342,961

令和2年度

財務書類【概要版】



伊達地方消防組合

1 普通(一般)会計財務書類

(1)作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、合成コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成27年1月(令和元年8月改訂)に公表された総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しております。

②対象会計範囲

一般会計を対象としております。

③対象年度

対象年度は令和2年度とし、令和3年3月31日を基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、歳入歳出データの数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(注)表示単位の端数処理の関係上、各表間の合計等が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。

貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

また、負債は地方債(借入金)や将来発生が見込まれる退職手当、賞与手当からなります。

【概要】

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産	R1 (B)	R2 (A)	差額 (A)-(B)	負債	R1 (B)	R2 (A)	差額 (A)-(B)
	2,343,461	2,392,393	48,932		1,876,837	1,952,802	75,965
固定資産	2,058,888	2,076,094	17,206	固定負債	1,590,222	1,662,041	71,819
(1)有形固定資産	1,903,118	1,899,288	△ 3,830	(1)地方債	1,273,348	1,234,304	△ 39,044
(2)無形固定資産	583	389	△ 194	(2)退職手当引当金	316,874	427,737	110,863
(3)投資その他資産	155,187	176,417	21,230				0
				流動負債	286,615	290,761	4,146
				(1)1年内償還予定地方債	220,520	226,945	6,425
				(2)賞与等引当金	66,095	63,816	△ 2,279
				純資産	466,624	439,591	△ 27,033
債務返済の財源等				これまでの世代の負担			
流動資産	284,573	316,299	31,726	1 固定資産形成分	2,317,776	2,345,050	27,274
(1)現金預金	25,685	47,343	21,658	2 余剰分(不足分)	△ 1,851,152	△ 1,905,459	△ 54,307
(2)基金	258,888	268,956	10,068				

【各数値指標】

名称	R2 算式	数値	
		R1	R2
a.流動比率	$\frac{\text{流動資産 (316,299 千円)}}{\text{流動負債 (290,761 千円)}}$	0.99	1.09
b.住民一人あたり 地方債	$\frac{\text{地方債 (1,461,249 千円)}}{\text{住民人口 (91,538 人)}}$	16.0 千円	16.0 千円
c.減価償却率 (建物)	$\frac{\text{減価償却累計額 (398,059 千円)}}{\text{取得価額 (1,363,289 千円)}}$	25.92 %	29.20 %
d.減価償却率 (工作物)	$\frac{\text{減価償却累計額 (49,799 千円)}}{\text{取得価額 (173,835 千円)}}$	24.71 %	28.65 %
e.減価償却率 (物品)	$\frac{\text{減価償却累計額 (1,482,818 千円)}}{\text{取得価額 (2,239,642 千円)}}$	65.05 %	66.21 %

a.流動比率は、短期の財務状態の評価です。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかの指標となります。1以上が原則であり、1を切った場合は、以後1年間の支払の準備が、充分にはないことを意味します。

b.住民一人あたり地方債は、将来負担することになる住民一人あたりの負担額を意味します。

c.～e.減価償却率は、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

① 流動比率は、年によって変動するもので、消防組合は構成市町の分担金による運営のため、問題とはなりません、「1.09」と1を上回っており、前年度に比較し改善している状況です。

② 減価償却率は、物品(50万円以上)については「66.21%」と高い数値を示しています。主な要因としては、消防車両、救急車、資機材等について、ほとんどが法定耐用年数5年であり、早期に減価償却されてしまうためです。

実際には、適切な点検・整備を施しながら使用期間を延長し、更新計画を定めており、運用に支障が無いよう老朽化等の状態を見極めながら更新をしております。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、資産の形成に結びつかない、救急・救助業務などの行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

主な経費としては、職員の給料など人にかかる経費として約949,450千円、物品の購入や維持管理費などに約375,537千円、退職手当負担金、研修負担金などに111,458千円、地方債返済に係る利息支払などが約4,414千円となっています。

【概要】

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	R1	R2	差額	経常収益	R1	R2	差額
		1,440,858	1,629,827		188,969		102,009
人にかかるコスト				事業に対する受益者負担			
人件費等	949,450	1,142,614	193,164	使用料・手数料等	102,009	13,736	△ 88,273
物にかかるコスト				不足する部分は、 税込(分担金)や地方債、国補助金などで賄っています。			
物件費、維持修繕費や減価償却費	375,536	365,726	△ 9,810				
移転支的コスト							
補助金等	111,458	117,461	6,003				
その他のコスト							
支払利息等	4,414	4,026	△ 388				
				(差引) 純経常行政コスト	1,338,849	1,616,091	277,242

【前期比増減の主な内容】

- ・人件費等 : (増加)退職手当積立額が減少したことによる退職手当引当の増加 188,573千円
- ・物件費等 : (減少)減価償却費の減少 △13,561千円
- ・補助金等 : (増加)市町村総合事務組合への退職手当積立金の増加 4,752千円
- ・使用料、手数料等 : (減少)自動車損害共済金(令和元年度東日本台風による車両2台水損) △86,634千円

【各数値指標】

名称	R2 算式	数値	
		R1	R2
人口一人あたり 純行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計 (1,629,827 千円)}}{\text{住民人口 (91,538 人)}}$	15.0 千円	18.0 千円
人口一人あたり 物件費等	$\frac{\text{経常業務費用 (1,512,366 千円)}}{\text{住民人口 (91,538 人)}}$	14.0 千円	17.0 千円
人口一人あたり 人件費等	$\frac{\text{人件費 (1,142,614 千円)}}{\text{住民人口 (91,538 人)}}$	10.0 千円	12.0 千円
人口一人あたり 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費 (194,635 千円)}}{\text{住民人口 (91,538 人)}}$	2.2 千円	2.1 千円
人口一人あたり 補助金等支出	$\frac{\text{補助金等 (99,575 千円)}}{\text{住民人口 (91,538 人)}}$	1.0 千円	1.1 千円
人口一人あたり 社会保障支出	$\frac{\text{社会保障給付 (16,800 千円)}}{\text{住民人口 (91,538 人)}}$	0.2 千円	0.2 千円

企業活動の場合、「効率性」については収入と費用との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコスト水準で実現したかということでその評価を行います。
コスト水準の比較数値としては、簡便な対応とするため人口一人当たりコストを採用します。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたのか(財源がどう充当されたか)を表したものとなります

【概要】

(自 令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額		
	R1 (B)	R2 (A)	差額 (A)-(B)
期首純資産残高	216,729	466,624	249,895
純経常行政コスト	△ 1,376,390	△ 1,616,091	△ 239,701
税収等	1,611,000	1,585,500	△ 25,500
国・県等補助金	15,285	3,858	△ 11,427
無償所管換等	0	0	0
純資産変動額	249,895	27,033	△ 222,862
期末純資産残高	466,624	439,591	△ 27,033

本計算書において特に重要となるのは「純資産変動額」です。この数字が赤字の場合、一年間に当組合行政で発生する経費を収入(財源)でカバー出来ないということであり、負担を次世代へ先送りしたことになります。

当組合の今期は「△27,033千円」と赤字であり、前期「249,895千円」よりも大幅に減少となりました。

【各数値指標】

名称	算式	数値	
		R1	R2
人口一人あたり 税収(分担金)	経常費用合計(1,585,500 千円)	17.3 千円	17.3 千円
	住民人口(91,538 人)		
人口一人あたり 補助金収入	補助金合計(3,558 千円)	0.16 千円	0.04 千円
	住民人口(91,538 人)		

(5) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

【概要】

(自 R2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	金額		
	R1 (B)	R2 (A)	差額 (A)-(B)
1 業務活動収支額	407,947	276,187	△ 131,760
業務支出(職員給与、手当、維持管理費等)	1,307,713	1,326,608	18,895
業務収入(分担金、補助金等)	1,715,660	1,602,795	△ 112,865
2 投資活動収支額	△ 228,194	△ 221,909	6,285
投資活動支出(車両、建物付随設備)	265,828	275,909	10,081
投資活動収入	37,634	54,000	16,366
3 財務活動収支額	△ 180,286	△ 32,620	147,666
財務活動支出(地方債元金返済)	223,986	220,520	△ 3,466
財務活動収入(地方債発行)	43,700	187,900	144,200
当年度歳計現金増減額	△ 533	21,658	22,191
期首歳計現金残高	26,218	25,685	△ 533
期末歳計現金残高	25,685	47,343	21,658

【前期比増減の主な内容】

- ・業務支出:(増加)職員給料・手当等の増加9,529千円、物件費等の増加3,699千円
- ・業務収入:(減少)分担金の減少△25,500千円
 車両損害共済金(車両共済)の減少△86,634千円

- ・投資活動支出:(増加)車両3台購入費の増加98,075千円
- ・投資活動収入:(増加)基金取崩の増加29,000千円

- ・財政活動支出:(減少)元金返済額の減少△3,466千円
- ・財政活動収入:(増加)地方債発行の増加144,200千円

○業務活動収支額は276,187千円の黒字、投資活動収支額は△221,909千円の赤字、また、

2 用語解説

(1) 会計区分

① 普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」(地方財政白書)や「国民経済白書」にも使用されています。

(2) 財務諸表における主な用語

① 貸借対照表

【固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。土地、建物などに分類して表示しています。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【徴収不能引当金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤働手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【固定資産等形成分】

行政サービスを提供するための資産を取得するために要した金額です。固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上します。

【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から負債を控除した額を計上します。

② 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった財源や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金(連結会計においては保険料・事業収益等)が該当します。

③ 純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(受益者負担額)を控除したものです。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

【無償所管換等】

資産の無償による所管換等の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【業務活動収支の部】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【投資活動収支の部】

公共施設整備、貸付金や公営企業等への出資金などへの支出及び財源を表しています。

【財務活動収支の部】

地方債の元金償還額などの経費及び財源を表しています。